

平成26年4月7日

原子力規制委員会
原子力規制庁放射線防護対策部
原子力防災政策課長 森下 泰 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所
所長 大谷 吉邦

「核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」の
読み替えについて(連絡)

平成25年12月20日付けで提出しました「東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」につきまして、平成26年4月1日付け独立行政法人日本原子力研究開発機構の組織改正及び東海村の組織改正に伴い、今後、添付資料のとおり読み替えて防災業務を遂行しますので、ご連絡いたします。

添付資料

「独立行政法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所原子力事業者
防災業務計画」読み替え表

以上

読み替え前 (H25. 12. 20 修正版)	読み替え後 (H26. 4. 1～)	理 由
独立行政法人日本原子力研究開発機構 <u>東海研究開発センター</u> 核燃料サイクル工学研究所 原子力事業者防災業務計画 平成 25 年 12 月 20 日 独立行政法人日本原子力研究開発機構 <u>東海研究開発センター</u> 核燃料サイクル工学研究所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 原子力事業者防災業務計画 平成 26 年 4 月 1 日 <u>(平成 26 年 4 月 1 日読み替え)</u> 独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	組織改編に伴う変更(東海研究開発センターを廃止することから削除) 「表紙」の記載の変更に伴う読み替え日の追記 組織改編に伴う変更(東海研究開発センターを廃止することから削除)

読み替え前 (H25. 12. 20 修正版)	読み替え後 (H26. 4. 1～)	理 由
第 1 章 総則 第 1 節 原子力事業者防災業務計画の目的 この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号。以下「原災法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所（以下「サイクル研究所」という。）における原子力災害予防対策、応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。 （以下、本章略） 第 2 章 原子力災害予防対策の実施 第 1 節 組織・体制の整備 （略） 第 2 節 原子力防災組織の運営 1. 原子力防災組織の設置及び解散 (1) 現地対策本部の設置 ① 原子力防災管理者は、特定事象等に該当すると判断した場合は、直ちにサイクル研究所内に防災体制を発令するとともに、原子力防災要員等を構内放送等で招集し、速やかに現地対策本部を設置する。 ② 原子力防災管理者は、現地対策本部を設置した場合、速やかに<u>安全統括部長</u>に連絡する。 (2) 機構対策本部の設置 ① <u>安全統括部長</u>は、原子力防災管理者からサイクル研究所内に防災体制を発令した連絡を受けた場合、直ちに理事長に報告する。 ② 理事長は、<u>安全統括部長</u>の報告を受けた場合、直ちに機構対策本部要員を招集し、速やかに機構対策本部を設置する。 （以下、本章略） 第 3 章 緊急事態応急対策等の実施 （略） 第 4 章 原子力災害事後対策 （略）	第 1 章 総則 第 1 節 原子力事業者防災業務計画の目的 この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号。以下「原災法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）核燃料サイクル工学研究所（以下「サイクル研究所」という。）における原子力災害予防対策、応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。 （以下、本章略） 第 2 章 原子力災害予防対策の実施 第 1 節 組織・体制の整備 （略） 第 2 節 原子力防災組織の運営 1. 原子力防災組織の設置及び解散 (1) 現地対策本部の設置 ① 原子力防災管理者は、特定事象等に該当すると判断した場合は、直ちにサイクル研究所内に防災体制を発令するとともに、原子力防災要員等を構内放送等で招集し、速やかに現地対策本部を設置する。 ② 原子力防災管理者は、現地対策本部を設置した場合、速やかに<u>安全・核セキュリティ統括部長</u>に連絡する。 (2) 機構対策本部の設置 ① <u>安全・核セキュリティ統括部長</u>は、原子力防災管理者からサイクル研究所内に防災体制を発令した連絡を受けた場合、直ちに理事長に報告する。 ② 理事長は、<u>安全・核セキュリティ統括部長</u>の報告を受けた場合、直ちに機構対策本部要員を招集し、速やかに機構対策本部を設置する。 （以下、本章略） 第 3 章 緊急事態応急対策等の実施 （略） 第 4 章 原子力災害事後対策 （略）	組織改編に伴う変更（東海研究開発センターを廃止することから削除） 原子力安全と核セキュリティの一体化を図るための機能強化

読み替え前 (H25. 12. 20 修正版)	読み替え後 (H26. 4. 1～)	理 由
第 5 章 その他 第 1 節 他の原子力事業者への協力 他の原子力事業者で特定事象等が発生した場合、原子力防災管理者は、<u>安全統括部長</u>からの要請に応じ、当該事業者、オフサイトセンター、支援・研修センター、地方公共団体及び防災関係機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、次に掲げる事項について要請内容に応じて必要な原子力防災要員等及び支援・研修センター指名専門家の派遣、原子力防災資機材等の貸与その他必要な協力をを行う。 (1) 緊急時モニタリング (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定（初期被ばく医療への協力を含む。） (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定 (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染 (5) 避難者（災害時要援護者を含む。）の搬送・誘導等への協力 （以下、本文略）	第 5 章 その他 第 1 節 他の原子力事業者への協力 他の原子力事業者で特定事象等が発生した場合、原子力防災管理者は、<u>安全・核セキュリティ統括部長</u>からの要請に応じ、当該事業者、オフサイトセンター、支援・研修センター、地方公共団体及び防災関係機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、次に掲げる事項について要請内容に応じて必要な原子力防災要員等及び支援・研修センター指名専門家の派遣、原子力防災資機材等の貸与その他必要な協力をを行う。 (1) 緊急時モニタリング (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定（初期被ばく医療への協力を含む。） (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定 (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染 (5) 避難者（災害時要援護者を含む。）の搬送・誘導等への協力 （以下、本文略）	原子力安全と核セキュリティの一体化を図るための機能強化

読み替え前 (H25. 12. 20修正版 : H26. 2. 28読み替え反映済み)	読み替え後 (H26. 4. 1～)	理 由
原子力防災管理者 中央官庁対応班 → 内閣府 (内閣総理大臣) → 内閣府 政策統括官付 (防災担当) → 内閣官房 (情報集約センター) → 内閣官房 内閣官房副長官補付 (安全保障・危機管理担当) → 現地対策本部 → 茨城県原子力オフサイトセンター → 原子力緊急時支援・研修センター → 文部科学省原子力課 → 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課 → 原子力規制委員会原子力規制庁原子力防災課 → 原子力規制委員会原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所 → 総務省消防庁防災課 → 総務省消防庁宿直室 → 厚生労働省水戸労働基準監督署 → 厚生労働省茨城労働局 → 国土交通省 (大臣官房参事官付) → 国土交通省自動車交通局技術安全部環境課 (陸上輸送時) → 国土交通省海事局検査測度課 (海上輸送時) → 国土交通省航空局技術部運航課 (航空輸送時) 地域対応班 → 茨城県生活環境部防災・危機管理局原子力安全対策課 → 茨城県生活環境部防災・危機管理局防災・危機管理課 → 東海村経済環境部原子力安全対策課 → ひたちなか市市民生活部生活安全課 → 日立市総務部生活安全課 → 那珂市市民生活部防災課 → 常陸太田市総務部総務課 → 水戸市市民環境部地域安全課 → 城里町総務課 → 大洗町生活環境課 → 常陸大宮市市民部安全まちづくり推進課 → 茨城県警察本部警備部警備課 → ひたちなか西警察署警備課 → 東海地区交番 → ひたちなか・東海広域事務組合消防本部通信指令課 → 東海消防署 → 日立市消防本部警防課 → 那珂市消防本部通信司令室 → 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 → 磯崎漁業協同組合 → 久慈町漁業協同組合 → 久慈浜丸小漁業協同組合 → 海上保安庁茨城海上保安部警備救難課	原子力防災管理者 中央官庁対応班 → 内閣府 (内閣総理大臣) → 内閣府 政策統括官付 (防災担当) → 内閣官房 (情報集約センター) → 内閣官房 内閣官房副長官補付 (事態対処・危機管理担当) → 現地対策本部 → 茨城県原子力オフサイトセンター → 原子力緊急時支援・研修センター → 文部科学省原子力課 → 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課 → 原子力規制委員会原子力規制庁放射線防護対策部原子力防災政策課 → 原子力規制委員会原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所 → 総務省消防庁防災課 → 総務省消防庁宿直室 → 厚生労働省水戸労働基準監督署 → 厚生労働省茨城労働局 → 国土交通省 (大臣官房参事官付) → 国土交通省自動車交通局技術安全部環境課 (陸上輸送時) → 国土交通省海事局検査測度課 (海上輸送時) → 国土交通省航空局技術部運航課 (航空輸送時) 地域対応班 → 茨城県生活環境部防災・危機管理局原子力安全対策課 → 茨城県生活環境部防災・危機管理局防災・危機管理課 → 東海村民民生活部防災原子力安全課 → ひたちなか市市民生活部生活安全課 → 日立市総務部生活安全課 → 那珂市市民生活部防災課 → 常陸太田市総務部総務課 → 水戸市市民環境部地域安全課 → 城里町総務課 → 大洗町生活環境課 → 常陸大宮市市民部安全まちづくり推進課 → 茨城県警察本部警備部警備課 → ひたちなか西警察署警備課 → 東海地区交番 → ひたちなか・東海広域事務組合消防本部通信指令課 → 東海消防署 → 日立市消防本部警防課 → 那珂市消防本部通信司令室 → 茨城沿海地区漁業協同組合連合会 → 磯崎漁業協同組合 → 久慈町漁業協同組合 → 久慈浜丸小漁業協同組合 → 海上保安庁茨城海上保安部警備救難課	東海村の体制変更に伴う変更

注-1 : 放射性物質が外部へ放出された場合は、茨城県港湾課及びその他港湾関係機関へ通報する。

注-2 : 臨界警報が吹鳴した場合は、茨城東病院へ通報する。

別図-3 (1) 通報連絡体制 (機構外関係機関)

注-1 : 放射性物質が外部へ放出された場合は、茨城県港湾課及びその他港湾関係機関へ通報する。

注-2 : 臨界警報が吹鳴した場合は、茨城東病院へ通報する。

別図-3 (1) 通報連絡体制 (機構外関係機関)

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)

別表-4 原子力防災要員の職務

原子力防災要員の職務	原子力防災組織の班名	要 員
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理並びに内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業外運搬に係る特定事象の発生の場合にあつては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣）、関係地方公共団体の長その他関係者との連絡調整	情報班 地域対応班 中央官庁対応班	情報統括者 情報班長 地域対応班長 中央官庁対応班長
原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換及び緊急事態応急対策についての相互の協力	副原子力防災管理者	副原子力防災管理者
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	広報班	広報班長 広報班長代理
原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握	放管班	放管班長 放管班長代理
原子力災害の発生又は拡大の防止のための措置の実施	現場対応班	現場対応班長 他*
防災に関する施設又は設備の整備及び点検並びに応急の復旧	現場対応班	現場対応班長 他*
被ばく者等のスクリーニング及び汚染の除去	現場対応班 放管班	現場対応班長 他* 放管班長 放管班長代理
被ばく者の救助その他の医療機関に関する措置の実施	現場対応班 医務班 放管班	現場対応班長 他* 医務班長 医務班長代理 放管班長 放管班長代理
原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な資機材の調達及び輸送	総務班	総務班長 総務班長代理
原子力事業所内の警備及び原子力事業所内における従業員等の避難誘導	現場対応班 消防・警備班 総務班	現場対応班長 他* 消防・警備班長 消防・警備班長代理 総務班長 総務班長代理

*：「現場対応班長 他」とは、以下のとおりとする。

福島技術開発試験部・環境技術管理部	部長
	施設担当課長
	施設担当チームリーダー
再処理技術開発センター プルトニウム燃料技術開発センター	センター長
	施設担当部長
	施設担当課長

読み替え後 (H26. 4. 1～)

別表-4 原子力防災要員の職務

原子力防災要員の職務	原子力防災組織の班名	要 員
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理並びに内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業外運搬に係る特定事象の発生の場合にあつては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣）、関係地方公共団体の長その他関係者との連絡調整	情報班 地域対応班 中央官庁対応班	情報統括者 情報班長 地域対応班長 中央官庁対応班長
原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換及び緊急事態応急対策についての相互の協力	副原子力防災管理者	副原子力防災管理者
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	広報班	広報班長 広報班長代理
原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握	放管班	放管班長 放管班長代理
原子力災害の発生又は拡大の防止のための措置の実施	現場対応班	現場対応班長 他*
防災に関する施設又は設備の整備及び点検並びに応急の復旧	現場対応班	現場対応班長 他*
被ばく者等のスクリーニング及び汚染の除去	現場対応班 放管班	現場対応班長 他* 放管班長 放管班長代理
被ばく者の救助その他の医療機関に関する措置の実施	現場対応班 医務班 放管班	現場対応班長 他* 医務班長 医務班長代理 放管班長 放管班長代理
原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な資機材の調達及び輸送	総務班	総務班長 総務班長代理
原子力事業所内の警備及び原子力事業所内における従業員等の避難誘導	現場対応班 消防・警備班 総務班	現場対応班長 他* 消防・警備班長 消防・警備班長代理 総務班長 総務班長代理

*：「現場対応班長 他」とは、以下のとおりとする。

環境技術開発センター	センター長
再処理技術開発センター	施設担当部長
プルトニウム燃料技術開発センター	施設担当課長

組織改編に伴う変更（福島技術開発試験部と環境技術管理部を統合して環境技術開発センターを組織することによる変更）

読み替え前（H25. 12. 20修正版）	読み替え後（H26. 4. 1～）	理 由																																																						
別表－５ 原子力防災管理者の代行順位 <table><tr><th>順位</th><th>役 職 名</th></tr><tr><td>1</td><td>所長代理</td></tr><tr><td>2</td><td>副所長（再処理技術開発センター長）</td></tr><tr><td>3</td><td>副所長（地層処分研究開発部門長）</td></tr><tr><td>4</td><td>保安管理部長</td></tr><tr><td>5</td><td>計画管理室長</td></tr><tr><td>6</td><td>プルトニウム燃料技術開発センター長</td></tr><tr><td>7</td><td>福島技術開発試験部長</td></tr><tr><td>8</td><td>環境技術管理部長</td></tr><tr><td>9</td><td>工務技術部長</td></tr><tr><td>10</td><td>放射線管理部長</td></tr><tr><td>11</td><td>保安管理部次長</td></tr><tr><td>12</td><td>再処理技術開発センター 副センター長</td></tr><tr><td>13</td><td>プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長</td></tr></table>	順位	役 職 名	1	所長代理	2	副所長（再処理技術開発センター長）	3	副所長（地層処分研究開発部門長）	4	保安管理部長	5	計画管理室長	6	プルトニウム燃料技術開発センター長	7	福島技術開発試験部長	8	環境技術管理部長	9	工務技術部長	10	放射線管理部長	11	保安管理部次長	12	再処理技術開発センター 副センター長	13	プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長	別表－５ 原子力防災管理者の代行順位 <table><tr><th>順位</th><th>役 職 名</th></tr><tr><td>1</td><td>副所長（環境技術開発センター長）</td></tr><tr><td>2</td><td>副所長（プルトニウム燃料技術開発センター長）</td></tr><tr><td>3</td><td>副所長（再処理技術開発センター長）</td></tr><tr><td>4</td><td>保安管理部長</td></tr><tr><td>5</td><td>計画管理室長</td></tr><tr><td>6</td><td>工務技術部長</td></tr><tr><td>7</td><td>放射線管理部長</td></tr><tr><td>8</td><td>保安管理部次長</td></tr><tr><td>9</td><td>放射線管理部次長</td></tr><tr><td>10</td><td>環境技術開発センター 副センター長</td></tr><tr><td>11</td><td>プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長</td></tr><tr><td>12</td><td>再処理技術開発センター 副センター長</td></tr></table>	順位	役 職 名	1	副所長（環境技術開発センター長）	2	副所長（プルトニウム燃料技術開発センター長）	3	副所長（再処理技術開発センター長）	4	保安管理部長	5	計画管理室長	6	工務技術部長	7	放射線管理部長	8	保安管理部次長	9	放射線管理部次長	10	環境技術開発センター 副センター長	11	プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長	12	再処理技術開発センター 副センター長	組織改編に伴う代行順位の職位の見直し
順位	役 職 名																																																							
1	所長代理																																																							
2	副所長（再処理技術開発センター長）																																																							
3	副所長（地層処分研究開発部門長）																																																							
4	保安管理部長																																																							
5	計画管理室長																																																							
6	プルトニウム燃料技術開発センター長																																																							
7	福島技術開発試験部長																																																							
8	環境技術管理部長																																																							
9	工務技術部長																																																							
10	放射線管理部長																																																							
11	保安管理部次長																																																							
12	再処理技術開発センター 副センター長																																																							
13	プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長																																																							
順位	役 職 名																																																							
1	副所長（環境技術開発センター長）																																																							
2	副所長（プルトニウム燃料技術開発センター長）																																																							
3	副所長（再処理技術開発センター長）																																																							
4	保安管理部長																																																							
5	計画管理室長																																																							
6	工務技術部長																																																							
7	放射線管理部長																																																							
8	保安管理部次長																																																							
9	放射線管理部次長																																																							
10	環境技術開発センター 副センター長																																																							
11	プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長																																																							
12	再処理技術開発センター 副センター長																																																							

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由
様式 1		様式 1		
原子力事業者防災業務計画作成 (修正) 届出書		原子力事業者防災業務計画作成 (修正) 届出書		
年 月 日		年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話)		内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話)		
別添のとおり、原子力事業者防災業務計画作成 (修正) したので、原子力災害対策特別措置法第 7 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		別添のとおり、原子力事業者防災業務計画作成 (修正) したので、原子力災害対策特別措置法第 7 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日		当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日		
原子力事業者防災業務計画作成 (修正) 年月日	年 月 日	原子力事業者防災業務計画作成 (修正) 年月日	年 月 日	
協議した都道府県知事及び市町村長	茨城県知事 ○○ ○○ 殿 東海村長 ○○ ○○ 殿	協議した都道府県知事及び市町村長	茨城県知事 ○○ ○○ 殿 東海村長 ○○ ○○ 殿	
予定される要旨の公表の方法		予定される要旨の公表の方法		
備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由																																															
様式 2 原子力防災要員現況届出書 年 月 日 原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 4 項の規定に基づき届け出ます。		様式 2 原子力防災要員現況届出書 年 月 日 原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 4 項の規定に基づき届け出ます。		組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>原子力事業所の名称及び場所</th> <th>独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業 務 の 種 別</td> <td>防災要員の職制 その他の防災要員</td> </tr> <tr> <td>情報の整理、関係者との連絡調整</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害合同対策協議会における情報の交換等</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>広 報</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>放射線量の測定その他の状況の把握</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害の発生又は拡大の防止</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>施設設備の整備・点検、応急の復旧</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>放射性物質による汚染の除去</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>医療に関する措置</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害に関する資機材の調達及び輸送</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所内の警備等</td> <td>名</td> </tr> </tbody> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		業 務 の 種 別	防災要員の職制 その他の防災要員	情報の整理、関係者との連絡調整	名	原子力災害合同対策協議会における情報の交換等	名	広 報	名	放射線量の測定その他の状況の把握	名	原子力災害の発生又は拡大の防止	名	施設設備の整備・点検、応急の復旧	名	放射性物質による汚染の除去	名	医療に関する措置	名	原子力災害に関する資機材の調達及び輸送	名	原子力事業所内の警備等	名	<table border="1"> <thead> <tr> <th>原子力事業所の名称及び場所</th> <th>独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業 務 の 種 別</td> <td>防災要員の職制 その他の防災要員</td> </tr> <tr> <td>情報の整理、関係者との連絡調整</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害合同対策協議会における情報の交換等</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>広 報</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>放射線量の測定その他の状況の把握</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害の発生又は拡大の防止</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>施設設備の整備・点検、応急の復旧</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>放射性物質による汚染の除去</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>医療に関する措置</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力災害に関する資機材の調達及び輸送</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所内の警備等</td> <td>名</td> </tr> </tbody> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	業 務 の 種 別	防災要員の職制 その他の防災要員	情報の整理、関係者との連絡調整	名	原子力災害合同対策協議会における情報の交換等	名	広 報	名	放射線量の測定その他の状況の把握	名	原子力災害の発生又は拡大の防止	名	施設設備の整備・点検、応急の復旧	名	放射性物質による汚染の除去	名	医療に関する措置	名	原子力災害に関する資機材の調達及び輸送	名	原子力事業所内の警備等
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																																																		
業 務 の 種 別	防災要員の職制 その他の防災要員																																																		
情報の整理、関係者との連絡調整	名																																																		
原子力災害合同対策協議会における情報の交換等	名																																																		
広 報	名																																																		
放射線量の測定その他の状況の把握	名																																																		
原子力災害の発生又は拡大の防止	名																																																		
施設設備の整備・点検、応急の復旧	名																																																		
放射性物質による汚染の除去	名																																																		
医療に関する措置	名																																																		
原子力災害に関する資機材の調達及び輸送	名																																																		
原子力事業所内の警備等	名																																																		
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																																																		
業 務 の 種 別	防災要員の職制 その他の防災要員																																																		
情報の整理、関係者との連絡調整	名																																																		
原子力災害合同対策協議会における情報の交換等	名																																																		
広 報	名																																																		
放射線量の測定その他の状況の把握	名																																																		
原子力災害の発生又は拡大の防止	名																																																		
施設設備の整備・点検、応急の復旧	名																																																		
放射性物質による汚染の除去	名																																																		
医療に関する措置	名																																																		
原子力災害に関する資機材の調達及び輸送	名																																																		
原子力事業所内の警備等	名																																																		
備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。																																																	

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由																																																							
様式 3		様式 3																																																									
原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書		原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書																																																									
年 月 日		年 月 日																																																									
原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿		原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿																																																									
届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第 9 条第 5 項の規定に基づき届け出ます。		届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第 9 条第 5 項の規定に基づき届け出ます。																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">原子力事業所の名称及び場所</td> <td colspan="3">独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">選 任</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">解 任</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">正</td> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">選任・解任年月日</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職務上の地位</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">副</td> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">選任・解任年月日</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職務上の地位</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3			区 分	選 任	解 任		正	氏 名			選任・解任年月日			職務上の地位			副	氏 名			選任・解任年月日			職務上の地位			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">原子力事業所の名称及び場所</td> <td colspan="3">独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">選 任</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">解 任</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">正</td> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">選任・解任年月日</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職務上の地位</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">副</td> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">選任・解任年月日</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">職務上の地位</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3			区 分	選 任	解 任		正	氏 名			選任・解任年月日			職務上の地位			副	氏 名			選任・解任年月日			職務上の地位		
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																																																										
区 分	選 任	解 任																																																									
正	氏 名																																																										
	選任・解任年月日																																																										
	職務上の地位																																																										
副	氏 名																																																										
	選任・解任年月日																																																										
	職務上の地位																																																										
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																																																										
区 分	選 任	解 任																																																									
正	氏 名																																																										
	選任・解任年月日																																																										
	職務上の地位																																																										
副	氏 名																																																										
	選任・解任年月日																																																										
	職務上の地位																																																										
備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。																																																									

組織改編に伴う変更
(東海研究開発センターを廃止することから削除)

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由											
様式 4 放射線測定設備現況届出書 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		様式 4 放射線測定設備現況届出書 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)											
<table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所内の放射線測定設備</td> <td>設置数 式 設置場所</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所外の放射線測定設備</td> <td>設置者 設置場所 検出される数値の把握方法</td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		原子力事業所内の放射線測定設備	設置数 式 設置場所	原子力事業所外の放射線測定設備	設置者 設置場所 検出される数値の把握方法	<table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所内の放射線測定設備</td> <td>設置数 式 設置場所</td> </tr> <tr> <td>原子力事業所外の放射線測定設備</td> <td>設置者 設置場所 検出される数値の把握方法</td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	原子力事業所内の放射線測定設備	設置数 式 設置場所	原子力事業所外の放射線測定設備
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3														
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数 式 設置場所														
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者 設置場所 検出される数値の把握方法														
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3														
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数 式 設置場所														
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者 設置場所 検出される数値の把握方法														
備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、通報事象等規則第 8 条第 1 号ただし書の規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、通報事象等規則第 8 条第 1 号ただし書の規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。													

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理	由																						
放射線測定設備の性能検査申請書 様式 5 原子力規制委員会 殿 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事長 印 原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 5 項の規定により次のとおり放射線測定設備の性能検査を受けたいので申請します。 <table><tr><td colspan="2">原子力事業所の名称及び所在地</td><td colspan="2">独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td></tr><tr><td rowspan="2">原子力事業所内の放射線測定設備</td><td>設置数</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>その概要</td><td colspan="2"></td></tr></table>		原子力事業所の名称及び所在地		独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		原子力事業所内の放射線測定設備	設置数			その概要			放射線測定設備の性能検査申請書 様式 5 原子力規制委員会 殿 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事長 印 原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 5 項の規定により次のとおり放射線測定設備の性能検査を受けたいので申請します。 <table><tr><td colspan="2">原子力事業所の名称及び所在地</td><td colspan="2">独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td></tr><tr><td rowspan="2">原子力事業所内の放射線測定設備</td><td>設置数</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>その概要</td><td colspan="2"></td></tr></table>		原子力事業所の名称及び所在地		独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		原子力事業所内の放射線測定設備	設置数			その概要			組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)	
原子力事業所の名称及び所在地		独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																									
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数																										
	その概要																										
原子力事業所の名称及び所在地		独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																									
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数																										
	その概要																										

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由																																																																																																																																														
様式 6 原子力防災資機材現況届出書 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあつてはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。 <table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td>放射線障害防護用具</td> <td>汚染防護服</td> <td>組</td> </tr> <tr> <td></td> <td>呼吸用ポンベ付き一体型防護マスク</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィルター付き防護マスク</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>非常用通信機器</td> <td>緊急時電話回線</td> <td>回線</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ファクシミリ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>携帯電話等</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>計測器等</td> <td>排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ガンマ線測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中性子線測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>空間放射線積算線量計</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>表面汚染密度測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>可搬式ダスト測定 サンプラ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関連機器 測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 サンプラ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人用外部被ばく線量測定機器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>その他資機材</td> <td>その他 エリアモニタリング設備</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>モニタリングカー</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヨウ素剤</td> <td>錠</td> </tr> <tr> <td></td> <td>担架</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>除染用具</td> <td>式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>被ばく者の輸送のために使用可能な車両</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備</td> <td>式</td> </tr> </table> 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。 3 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		放射線障害防護用具	汚染防護服	組		呼吸用ポンベ付き一体型防護マスク	個		フィルター付き防護マスク	個	非常用通信機器	緊急時電話回線	回線		ファクシミリ	台		携帯電話等	台	計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	台		ガンマ線測定用サーベイメータ	台		中性子線測定用サーベイメータ	台		空間放射線積算線量計	個		表面汚染密度測定用サーベイメータ	台		可搬式ダスト測定 サンプラ	台		関連機器 測定器	台		可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 サンプラ	台		測定器	台		個人用外部被ばく線量測定機器	台	その他資機材	その他 エリアモニタリング設備	台		モニタリングカー	台		ヨウ素剤	錠		担架	台		除染用具	式		被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台		屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式	様式 6 原子力防災資機材現況届出書 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあつてはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。 <table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td>放射線障害防護用具</td> <td>汚染防護服</td> <td>組</td> </tr> <tr> <td></td> <td>呼吸用ポンベ付き一体型防護マスク</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィルター付き防護マスク</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>非常用通信機器</td> <td>緊急時電話回線</td> <td>回線</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ファクシミリ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>携帯電話等</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>計測器等</td> <td>排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ガンマ線測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中性子線測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>空間放射線積算線量計</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>表面汚染密度測定用サーベイメータ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>可搬式ダスト測定 サンプラ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関連機器 測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 サンプラ</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>測定器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人用外部被ばく線量測定機器</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>その他資機材</td> <td>その他 エリアモニタリング設備</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>モニタリングカー</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヨウ素剤</td> <td>錠</td> </tr> <tr> <td></td> <td>担架</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>除染用具</td> <td>式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>被ばく者の輸送のために使用可能な車両</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備</td> <td>式</td> </tr> </table> 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。 3 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	放射線障害防護用具	汚染防護服	組		呼吸用ポンベ付き一体型防護マスク	個		フィルター付き防護マスク	個	非常用通信機器	緊急時電話回線	回線		ファクシミリ	台		携帯電話等	台	計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	台		ガンマ線測定用サーベイメータ	台		中性子線測定用サーベイメータ	台		空間放射線積算線量計	個		表面汚染密度測定用サーベイメータ	台		可搬式ダスト測定 サンプラ	台		関連機器 測定器	台		可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 サンプラ	台		測定器	台		個人用外部被ばく線量測定機器	台	その他資機材	その他 エリアモニタリング設備	台		モニタリングカー	台		ヨウ素剤	錠		担架	台		除染用具	式		被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台		屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																																																																																																																																																	
放射線障害防護用具	汚染防護服	組																																																																																																																																																
	呼吸用ポンベ付き一体型防護マスク	個																																																																																																																																																
	フィルター付き防護マスク	個																																																																																																																																																
非常用通信機器	緊急時電話回線	回線																																																																																																																																																
	ファクシミリ	台																																																																																																																																																
	携帯電話等	台																																																																																																																																																
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	台																																																																																																																																																
	ガンマ線測定用サーベイメータ	台																																																																																																																																																
	中性子線測定用サーベイメータ	台																																																																																																																																																
	空間放射線積算線量計	個																																																																																																																																																
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	台																																																																																																																																																
	可搬式ダスト測定 サンプラ	台																																																																																																																																																
	関連機器 測定器	台																																																																																																																																																
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 サンプラ	台																																																																																																																																																
	測定器	台																																																																																																																																																
	個人用外部被ばく線量測定機器	台																																																																																																																																																
その他資機材	その他 エリアモニタリング設備	台																																																																																																																																																
	モニタリングカー	台																																																																																																																																																
	ヨウ素剤	錠																																																																																																																																																
	担架	台																																																																																																																																																
	除染用具	式																																																																																																																																																
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台																																																																																																																																																
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式																																																																																																																																																
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																																																																																																																																																	
放射線障害防護用具	汚染防護服	組																																																																																																																																																
	呼吸用ポンベ付き一体型防護マスク	個																																																																																																																																																
	フィルター付き防護マスク	個																																																																																																																																																
非常用通信機器	緊急時電話回線	回線																																																																																																																																																
	ファクシミリ	台																																																																																																																																																
	携帯電話等	台																																																																																																																																																
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	台																																																																																																																																																
	ガンマ線測定用サーベイメータ	台																																																																																																																																																
	中性子線測定用サーベイメータ	台																																																																																																																																																
	空間放射線積算線量計	個																																																																																																																																																
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	台																																																																																																																																																
	可搬式ダスト測定 サンプラ	台																																																																																																																																																
	関連機器 測定器	台																																																																																																																																																
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器 サンプラ	台																																																																																																																																																
	測定器	台																																																																																																																																																
	個人用外部被ばく線量測定機器	台																																																																																																																																																
その他資機材	その他 エリアモニタリング設備	台																																																																																																																																																
	モニタリングカー	台																																																																																																																																																
	ヨウ素剤	錠																																																																																																																																																
	担架	台																																																																																																																																																
	除染用具	式																																																																																																																																																
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台																																																																																																																																																
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式																																																																																																																																																

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由
様式 7 (1)		様式 7 (1)		
特定事象発生通報		特定事象発生通報		
年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿		年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿		
第 1 0 条通報 <u>通報者名</u> <u>連絡先</u>		第 1 0 条通報 <u>通報者名</u> <u>連絡先</u>		
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づき通報します。		特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	組織改編に伴う変更（東海研究開発センターを廃止することから削除）
特 定 事 象 の 発 生 箇 所		特 定 事 象 の 発 生 箇 所		
特 定 事 象 の 発 生 時 刻	(2 4 時間表示)	特 定 事 象 の 発 生 時 刻	(2 4 時間表示)	
発 生 し た 特 定 事 象 の 概 要	特 定 事 象 の 種 類	発 生 し た 特 定 事 象 の 概 要	特 定 事 象 の 種 類	
	想 定 さ れ る 原 因		想 定 さ れ る 原 因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等		検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	
そ の 他 特 定 事 象 の 把 握 に 参 考 と な る 情 報		そ の 他 特 定 事 象 の 把 握 に 参 考 と な る 情 報		
備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		

読み替え前 (H25.12.20修正版)		読み替え後 (H26.4.1～)		理 由
様式 7 (2)		様式 7 (2)		
特定事象発生通報		特定事象発生通報		
年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿		年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿		
第 10 条通報 通報者名 連絡先		第 10 条通報 通報者名 連絡先		
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。		事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 33	原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 33	組織改編に伴う変更（東海研究開発センターを廃止することから削除）
特定事象の発生箇所		特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻	(24 時間表示)	特定事象の発生時刻	(24 時間表示)	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	発生した特定事象の種類		
	想定される原因	発生した特定事象の想定される原因		
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	発生した特定事象の検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等		
その他特定事象の把握に参考となる情報		その他特定事象の把握に参考となる情報		
備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。		備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。		

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (H26. 4. 1～)		理 由																																
特定事象発生通報 (第2報以降) 様式 8 (1) 平成 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 関係自治体・関係機関 御中 通報者 茨城県那珂郡東海村村松4番地33 独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 原子力防災管理者 ○○○○ (担当者 所属 電話) 特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報以降の情報を通報します。 <table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松4番地33</td> </tr> <tr> <td>特定事象の発生箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定事象の発生時刻</td> <td>平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">発生した特定事象の概要</td> <td>特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない)</td> </tr> <tr> <td>想定される原因 □特定 _____ □調査中</td> </tr> <tr> <td>検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照</td> </tr> <tr> <td>その他特定事象の把握に参考となる情報</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">発生した特定事象の概要</td> <td>被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____</td> </tr> <tr> <td>気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :</td> </tr> <tr> <td>周辺環境への影響 □無 □有: _____</td> </tr> <tr> <td>応急措置</td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松4番地33	特定事象の発生箇所		特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)	発生した特定事象の概要	特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない)	想定される原因 □特定 _____ □調査中	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照	その他特定事象の把握に参考となる情報	発生した特定事象の概要	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____	気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :	周辺環境への影響 □無 □有: _____	応急措置	特定事象発生通報 (第2報以降) 様式 8 (1) 平成 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿 関係自治体・関係機関 御中 通報者 茨城県那珂郡東海村村松4番地33 独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 原子力防災管理者 ○○○○ (担当者 所属 電話) 特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報以降の情報を通報します。 <table border="1"> <tr> <td>原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松4番地33</td> </tr> <tr> <td>特定事象の発生箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定事象の発生時刻</td> <td>平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">発生した特定事象の概要</td> <td>特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない)</td> </tr> <tr> <td>想定される原因 □特定 _____ □調査中</td> </tr> <tr> <td>検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照</td> </tr> <tr> <td>その他特定事象の把握に参考となる情報</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">発生した特定事象の概要</td> <td>被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____</td> </tr> <tr> <td>気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :</td> </tr> <tr> <td>周辺環境への影響 □無 □有: _____</td> </tr> <tr> <td>応急措置</td> </tr> </table>		原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松4番地33	特定事象の発生箇所		特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)	発生した特定事象の概要	特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない)	想定される原因 □特定 _____ □調査中	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照	その他特定事象の把握に参考となる情報	発生した特定事象の概要	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____	気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :	周辺環境への影響 □無 □有: _____	応急措置	組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松4番地33																																			
特定事象の発生箇所																																				
特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)																																			
発生した特定事象の概要	特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない)																																			
	想定される原因 □特定 _____ □調査中																																			
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照																																			
	その他特定事象の把握に参考となる情報																																			
発生した特定事象の概要	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____																																			
	気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :																																			
	周辺環境への影響 □無 □有: _____																																			
	応急措置																																			
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松4番地33																																			
特定事象の発生箇所																																				
特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分 (24時間表示)																																			
発生した特定事象の概要	特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない)																																			
	想定される原因 □特定 _____ □調査中																																			
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照																																			
	その他特定事象の把握に参考となる情報																																			
発生した特定事象の概要	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____																																			
	気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :																																			
	周辺環境への影響 □無 □有: _____																																			
	応急措置																																			
※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。																																				

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)		読み替え後 (n26. 4. 1～)		理 由
様式 8 (2) 特定事象発生通報 (第 2 報以降) 平成 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿 関係自治体・関係機関 御中 通報者 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3 独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 原子力防災管理者 ○○○○ (担当者 所属 電話) 事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づく通報以降の情報を通報します。		様式 8 (2) 特定事象発生通報 (第 2 報以降) 平成 年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿 関係自治体・関係機関 御中 通報者 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3 独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 原子力防災管理者 ○○○○ (担当者 所属 電話) 事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づく通報以降の情報を通報します。		組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)
原子力事業所の名称及び場所 独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3 特定事象の発生箇所 特定事象の発生時刻 平成 年 月 日 時 分 (24 時間表示) 発生した特定事象の種類 特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない) 想定される原因 □特定 □調査中 検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照		原子力事業所の名称及び場所 独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (事業区分:) 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3 特定事象の発生箇所 特定事象の発生時刻 平成 年 月 日 時 分 (24 時間表示) 発生した特定事象の種類 特定事象の種類 原子力緊急事態に相当 (□する, □しない) 想定される原因 □特定 □調査中 検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等 別紙を参照		
被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____ 気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 : 周辺環境への影響 □無 □有: _____ 応急措置		被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分) 被ばく者の状況 □無 □有: 被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 □無 □有: _____ 気象情報 (確認時刻 時 分) ・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 : 周辺環境への影響 □無 □有: _____ 応急措置		
※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。		※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。		

読み替え前 (H25.12.20修正版)

読み替え後 (H26.4.1～)

理 由

様式9(1)

応急措置の概要報告

内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所

第25条 報告

原子力防災管理者

連絡先

原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。

発信日時	平成	年	月	日	時	分	送信者
------	----	---	---	---	---	---	-----

1. 事 故 件 名 :

2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分

3. 応急措置の概要

--	--

4. その他の事項 :

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式9(1)

応急措置の概要報告

内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

核燃料サイクル工学研究所

第25条 報告

原子力防災管理者

連絡先

原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。

発信日時	平成	年	月	日	時	分	送信者
------	----	---	---	---	---	---	-----

1. 事 故 件 名 :

2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分

3. 応急措置の概要

--	--

4. その他の事項 :

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

組織改編に伴う変更（東海研究開発センターを廃止することから削除）

読み替え前 (H25. 12. 20 修正版)

読み替え後 (H26. 4. 1～)

理 由

様式 9 (2)

応急措置の概要報告

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所

第 2 5 条 報 告

原子力防災管理者

連絡先

原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。

発 信 日 時	平成	年	月	日	時	分	送 信 者
---------	----	---	---	---	---	---	-------

1. 事 故 件 名 :

2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分

3. 応急措置の概要

--	--

4. その他の事項 :

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式 9 (2)

応急措置の概要報告

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

核燃料サイクル工学研究所

第 2 5 条 報 告

原子力防災管理者

連絡先

原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。

発 信 日 時	平成	年	月	日	時	分	送 信 者
---------	----	---	---	---	---	---	-------

1. 事 故 件 名 :

2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分

3. 応急措置の概要

--	--

4. その他の事項 :

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

組織改編に伴う変更（東海研究開発センターを廃止することから削除）

読み替え前 (H25. 12. 20修正版)	読み替え後 (H26. 4. 1～)	理 由																												
様式 10 防災訓練実施結果報告書 年 月 日 原子力規制委員会 殿 報告者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td>防災訓練実施年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>防災訓練のために想定した原子力災害の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の結果の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>今後の原子力災害対策に向けた改善点</td> <td></td> </tr> </table> 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。	原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	防災訓練実施年月日	年 月 日	防災訓練のために想定した原子力災害の概要		防災訓練の項目		防災訓練の内容		防災訓練の結果の概要		今後の原子力災害対策に向けた改善点		様式 10 防災訓練実施結果報告書 年 月 日 原子力規制委員会 殿 報告者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">原子力事業所の名称及び場所</td> <td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td> </tr> <tr> <td>防災訓練実施年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>防災訓練のために想定した原子力災害の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の結果の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>今後の原子力災害対策に向けた改善点</td> <td></td> </tr> </table> 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。	原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	防災訓練実施年月日	年 月 日	防災訓練のために想定した原子力災害の概要		防災訓練の項目		防災訓練の内容		防災訓練の結果の概要		今後の原子力災害対策に向けた改善点		組織改編に伴う変更 (東海研究開発センターを廃止することから削除)
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																													
防災訓練実施年月日	年 月 日																													
防災訓練のために想定した原子力災害の概要																														
防災訓練の項目																														
防災訓練の内容																														
防災訓練の結果の概要																														
今後の原子力災害対策に向けた改善点																														
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																													
防災訓練実施年月日	年 月 日																													
防災訓練のために想定した原子力災害の概要																														
防災訓練の項目																														
防災訓練の内容																														
防災訓練の結果の概要																														
今後の原子力災害対策に向けた改善点																														